簡　易　水　道　事　業　会　計

１　業務状況

　　平成26年度の業務実績は、行政区域内人口が13,019人で、前年度に比べ124人

(△0.9％)、給水人口が9,249人で、前年度に比べ44人(△0.5％)とそれぞれ減少したものの、普及率は71.0％、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

配水状況では、総配水量が783,953㎥となっており、前年度に比べ9,906㎥(△1.2％)

有収水量が612,267㎥で、前年度に比べ7,118㎥(△1.1％)とそれぞれ減少している。

有収率は78.1％と前年度に比べ0.1ポイントとわずかながら上昇している。

収益の状況は、総収益163,783千円に対し総費用は178,569千円となっており、

14,786千円の当年度純損失が生じ、前年度に比べ10,426千円(△239.1％)の減益となっている。

　　これは、従来からの減益傾向に加えて、平成26年度から適用された退職給付引当金

計上等の地方公営企業会計基準の大幅な見直しによるものである。

業務実績

　　(注)　１　行政区域内人口（福岡地区）及び給水人口は、各年度末現在

２　職員数は各年度末現在

２　予算の執行状況

1. 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額184,055千円に対し、決算額は173,532千円(仮受消費税9,749千円を

　　　含む)で、執行率94.3％、10,523千円の収入減となっている。

これは主に、営業収益の減少によるものである。

イ　収益的支出

予算額197,927千円に対し、決算額は184,059千円(仮払消費税4,119千円を

　　　含む)で、執行率93.0％、13,868千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用の減少によるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　 　　　　 (単位：千円)

1. 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　 　　　（単位：千円・％）



ア　資本的収入

予算額82,319千円に対し、決算額は60,266千円で、執行率73.2％、22,053

千円の収入減となっている。

これは主に、工事負担金の減少によるものである。

イ　資本的支出

予算額160,870千円に対し、決算額は133,191千円(仮払消費税5,813千円を

含む)で、執行率82.8％、27,679千円の不用額が生じている。

これは主に、簡易水道施設整備事業費の減少によるものである。

ウ　補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額72,925千円は、過年度分損益勘

　　　定留保資金68,666千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

4,259千円で補てんされている。

⑶　その他の事項

ア　企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従

って行われていた。

イ　一時借入金

一時借入金の限度額は300,000千円となっているが、借り入れはなかった。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移 （単位：千円）

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　（単位：千円・％）



純利益（純損失）の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円）

収益163,783千円に対し費用178,569千円となっており、14,786千円の当年度純

損失が生じ、前年度に比べ10,426千円(△239.1％)の減益となっている。

　　これは、地方公営企業会計基準の大幅な見直しによるものである。

1. 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円・％）



収益率の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　（単位：％）

（注）　1　営業収支比率＝(営業収益-受託事業収益)÷(営業費用-受託事業費用)×100

2　総収支比率＝総収益÷総費用×100

ア　営業収益

営業収益は123,540千円で、前年度に比べ7,990千円(△6.1％)減少している。

これは主に、受託事業収益及び給水収益の減少によるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は40,243千円で、前年度に比べ22,988千円(133.2％)増加している。

　　　　これは主に、会計基準の見直しにより、長期前受金戻入を計上したことによるも

のである。

総配水量に対する有効水量と無効水量　　　　　　　　　　　　 　（単位：㎥・％）

　（注）有収水量は、年度当初の検針から年度末までの調定水量である。

なお、検針は市内を２つに分けて、２か月に１回の隔月検針である。

総配水量は783,953㎥で、前年度に比べ9,906㎥(△1.2％)減少している。

このうち有効水量は687,218㎥で、3,787㎥(△0.5％)減少し、無効水量は

96,735㎥で6,119㎥(△5.9％)減少している。

また、有効水量のうち有収水量は前年度に比べ7,118㎥(△1.1％)減少している。

用途別使用水量・料金収入比較表　　　　　　　　　　 　　（単位：㎥・千円・％）



前年度と比べると、家庭用で1,160㎥(△0.2％)、金額にして875千円(△1.0％)減少

し、官公署用で2,418㎥(△5.8％)、金額にして708千円(△6.6％)、営業用で1,145㎥

(△1.6％）、金額にして497千円(△2.9％）、工場用で2,395㎥(△19.3％）、金額にして2,713千円(△2.3％)がそれぞれ減少している。

1. 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円・％）



性質別費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　（単位：千円・％）



（注）区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア　営業費用

営業費用は152,010千円で、前年度に比べ23,168千円(18.0％)増加している。

これは主に、減価償却費が増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は23,596千円で、前年度に比べ524千円(△2.2％)減少している。

これは主に、資産維持費の減少によるものである。

ウ　特別損失

特別損失は2,963千円で、前年度に比べ2,780千円(1,519.1％)増加している。

これは主に、会計基準の見直しにより、退職給付引当金繰入額及び賞与引当金

繰入額を計上したことによるものである。

取水量の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：㎥・％）



取水量は783,953㎥で、前年度に比べ9,906㎥(△1.2％)減少している。このうち、

子撫川水源からの浄水受水量は、306,916㎥で、前年度に比べ12,882㎥(△4.0％)の減少、地下水の取水量は、406,412㎥で前年度に比べ522㎥(△0.1％)の減少、表流水量は70,625㎥で、前年度に比べ3,498㎥(5.2％)の増加となっている。

1. 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：円）

（注） 1 全国平均は、(財)地方財務協会刊行「平成25年度地方公営企業年鑑」の数値である。

2 経常費用＝営業費用－長期前受金戻入＋営業外費用

有収水量１㎥当たりの供給単価は189円40銭で、前年度に比べ2円20銭の減少、給水原価は246円8銭で、前年度に比べ8円55銭の増加となり、１㎥当たり

56円68銭の損失が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

　資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定資産

固定資産は2,221,161千円で、前年度に比べ 253,543千円(△10.2％)減少してい

る。

これは主に、有形固定資産の構築物で243,112千円(△10.5％)、機械及び装置で

9,487千円(△9.4％)減少したことによるものである。

また、投資は県営境川ダム建設出資金である。

イ　流動資産

流動資産は188,185千円で、前年度に比べ6,889千円(△3.5％)減少している。

これは主に、現金及び預金で5,873千円（△3.6％）減少したことによるもので

ある。

未収金の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円）

　(注)　（　　）内は件数

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）



ア　固定負債

固定負債は1,112,276千円で、前年度に比べ、1,109,486千円 (39,766.5％)増加

している。

これは主に、会計基準の見直しにより、企業債及び退職給付引当金を計上したこ

とによるものである。

イ　流動負債

流動負債は74,041千円で、前年度に比べ、53,963千円(268.8％)増加している。

これは主に、会計基準の見直しにより、企業債及び賞与引当金を計上したことに

よるものである。

ウ　繰延収益

　　長期前受金は894,068千円、長期前受金収益化累計額は△172,429千円をそれぞ

れ計上している。

これは、会計基準の見直しによるものである。

エ　資本金

資本金は497,584千円で、前年度に比べ、1,167,649千円(△70.1％)減少してい

る。

これは、会計基準の見直しにより、借入資本金を企業債として負債に計上したこ

とによるものである。

オ　剰余金

剰余金は3,806千円で、前年度に比べ977,871千円(△99.6％)減少している。

このうち資本剰余金が5,715千円で、前年度に比べ960,066千円(△99.4％)減少

　　　している。

これは主に、会計基準の見直しにより、補助金、工事負担金等を負債に計上したことによるものである。

　また、欠損金は1,909千円となっている。



６　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 26年度 | 25年度 | 24年度 | 全国平均（25年度） | 算　　　　　式 | | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 92.2 | 92.7 | 91.4 | 89.3 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延資産 | | | |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 46.2 | 44.7 | 45.5 | 33.5 |  | 固　定　負　債 | | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | | |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | 50.8 | 54.5 | 53.0 | 65.5 |  | 自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | | |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | 181.6 | 170.1 | 172.4 | 136.3 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 95.1 | 93.4 | 92.8 | 90.2 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 | | | |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 流動比率 | ％ | 254.2 | 971.6 | 567.8 | 1,058.3 |  | 流　動　資　産 | | | | ×100 | |
| 流　動　負　債 | | | |
| 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。 | | | | | | | | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  | |
|  |  | 期首自己資本＋期末自己資本 | |  | |  |
| ２ | |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 | | | | | | | | | | |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.4 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  | |
|  |  | 期首流動資産＋期末流動資産 | |  | |  |
| ２ | |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | |
| 未収金回転率 | 回転 | 3.8 | 4.4 | 4.8 | 2.7 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  | |
|  |  | 期首未収金＋期末未収金 | |  | |  |
| ２ | |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 91.7 | 97.2 | 97.1 | 96.7 |  | 総　　収　　益 | | | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | | | |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 営業収支比率 | ％ | 81.0 | 101.4 | 102.8 | 66.3 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | ×100 | |
| 営業費用－受託事業費用 | | | |
| 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | |
| 総資本利益率 | ％ | △0.5 | △0.2 | △0.2 | △0.2 |  | 当年度経常利益（損失） | | | | ×100 | |
|  |  | 期首総資本＋期末総資本 |  | |
| ２ |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 26年度 | 25年度 | 24年度 | 25年度  全国平均 | 算　　　　　式 | | |
| そ　　　　　の　　　　　他 | 給水収益に対する  職員給与費 | ％ | 4.4 | 4.4 | 4.3 | 18.6 |  | 職　員　給　与　費 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 給水収益に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | |
| 給水収益に対する  企業債利息 | ％ | 19.6 | 19.4 | 19.5 | 20.0 |  | 企　業　債　利　息 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 給水収益に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | |
| 給水収益に対する  企業債償還金 | ％ | 41.8 | 35.9 | 31.8 | 55.4 |  | 企　業　債　償　還　金 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 給水収益に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | |
| 職員１人当たりの  営業収益 | 千円 | 121,717 | 124,719 | 124,103 | 41,164 |  | 営業収益－受託事業収益 |  |
| 損益勘定所属職員数 |
| 職員１人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。 | | | | | | |
| 有収水量１㎥当たりに対する職員給与費 | 円 | 8.39 | 8.42 | 8.27 | 34.81 |  | 職　員　給　与　費 |  |
| 有　収　水　量 |
| １㎥当たりに占める職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。 | | | | | | |
| 負荷率 | ％ | 84.3 | 91.7 | 93.8 | 78.9 |  | 一日平均配水量 | ×100 |
| 一日最大配水量 |
| 一日平均配水量が一日最大配水量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど、効率が良いことを示す。 | | | | | | |
| 施設利用率 | ％ | 44.4 | 47.8 | 47.5 | 55.4 |  | 一日平均配水量 | ×100 |
| 一日配水能力 |
| 配水能力に対して一日平均どれだけの配水量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど、効率が良いことを示す。 | | | | | | |
| 最大稼働率 | ％ | 52.7 | 52.2 | 50.9 | 70.2 |  | 一日最大配水量 | ×100 |
| 一日配水能力 |
| この比率が高くなれば、配水能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。 | | | | | | |

(注) １　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、(財)地方財務協会刊行地方公営企業年鑑の例による。

　　　 ２　全国平均は、(財)地方財務協会刊行「平成25年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　　　 ３　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

　　　 ４　総資本　＝負債・資本合計

　　　 ５　職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く）、法定福利費及び退職給付費（退職手当組合負担金は除く）の合計額である。